

財政状況等一覧表（平成20年度決算）

(単位:百万円)

団体名 中島村

繰上金	普通交付税	臨時財政対策債	繰上金
586	1,027	98	1,711

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	2,292	1,960	332	139	36	2,466	
墓地会計	3	1	2	2	0	0	
一般会計等	2,295	1,961	334	141		2,466	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除（純計）したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のついでに一般会計 毎種に地方債	備考
国民健康保険特別会計	592	552	39	39	42	0	0	
介護保険特別会計	222	210	12	12	48	0	0	
後期高齢者医療特別会計	29	29	0	0	15	0	0	
老人保健特別会計	48	47	1	1	8	0	0	
簡易水道事業特別会計	131	123	8	8	45	525	333	法非適用企業
農業集落排水処理事業特別会計	289	279	10	10	177	2,156	2,042	法非適用企業
土地造成事業特別会計	35	1	34	41	0	0	0	法非適用企業
公営企業会計等 計				111		2,681	2,375	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。
 4. 「左のついでに一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のついでに一般会計 毎種に地方債	備考
福島県市町村総合事務組合	14,304	13,875	429	429	2,826	0	0	
・一般会計	12,534	12,116	418	418	2,826	0	0	
・消防補償等特別会計	1,727	1,727	0	0	0	0	0	
・消防防しゅつ金特別会計	5	3	2	2	0	0	0	
・非常勤職員公務災害補償特別会計	25	16	9	9	0	0	0	
・自治会館管理特別会計	13	13	0	0	0	0	0	
白河地方広域市町村圏整備組合	2,238	2,211	27	27	0	503	33	
西白河地方衛生処理一部事務組合	2,073	2,026	47	47	0	2,220	82	
福島県後期高齢者医療広域連合	184,136	179,737	4,399	4,399	1,346	0	0	
・一般会計	2,530	2,432	98	98	0	0	0	
・後期高齢者医療特別会計	181,606	177,305	4,301	4,301	1,346	0	0	
白河地方水道用水供給事業団	691	653	38	653	0	6,275	5	法適用
一部事務組合等 計				5,555		8,998	120	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債権資産	当該団体からの 債権保証に 係る債務資産	総合計等 負担見込額	備考
白河地方土地開発公社	△ 1	78	1	0	0	0	0	0	
株式会社童里夢なかじま	1	3	6	0	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等 計			7	0	0	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	1,081	1,140	59
減債基金	88	88	0
その他充当可能基金	373	343	△ 30
充当可能基金 計	1,542	1,571	29

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	6.94	8.27	1.33	△ 15.00	△ 20.00	簡易水道事業特別会計	-	-	
連結実質赤字比率	12.75	14.76	2.01	△ 20.00	△ 40.00	農業集落排水処理事業特別会計	-	-	
実質公債費比率	14.6	17.2	2.6	25.0	35.0	土地造成事業特別会計	-	-	
将来負担比率	67.9	55.0	△ 12.9	350.0					
財政力指数	0.32	0.31	△ 0.01						
經常収支比率	80.6	85.4	4.80						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。